

施策評価シート (平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成28年 07月 06日

施策 No.	14	施策名	男女共同参画社会の実現
主管課名	生涯学習課	電話番号	0285-82-7151
関係課名	秘書課, 企画課, 総務課, 三つ子の魂育成推進室, 健康増進課, 社会福祉課, 児童家庭課, 商工観光課, 農政課		

施策の対象	・市民 ・市内事業所数 (事業所・経済センサス基礎調査 (平26) による)								
対象指標名	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	31年度見込
人口	人	82,997	82,584	82,136	81,511	80,929	80,698	80,590	80,200
事業所数	個所	3,698(H18)	3,784(H21)	3,784(H21)	3,784(H21)	3,451(H24)	3,451(H24)	3,476(H26)	-

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女の固定的役割分担意識が解消される。</li> <li>・あらゆる分野で男女共同参画が確保される。</li> </ul>								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「男女の固定的役割分担意識は解消されていると感じている市民の割合」は、市民意向調査の集計結果とする。</li> <li>・「委員会・審議会などの女性委員構成割合」は、市総務課で調査した「附属機関等の委員の構成調べ」の女性の占める割合とする。</li> <li>・「男女平等になっていると感じている割合 (職場)」と「ワーク・ライフ・バランスという言葉も内容も知っている市民の割合」は、市民意向調査の集計結果とする。</li> </ul>								
成果指標名	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	31年度基本計画目標値
男女の固定的役割分担意識は解消されていると感じている市民の割合	%	72.2	67.5	67.1	72.3	62.3	62.2	43.2	75.0
委員会・審議会などの女性委員構成割合	%	25.4	27.5	26.8	24.4	26.8	26.1	27.1	30.0
男女平等になっていると感じている割合 (職場)	%	7.3	12.6	23.4	23.3	26.8	26.6	28.3	50.0
「ワーク・ライフ・バランス」の言葉も内容も知っている市民の割合	%				19.7	16.8	19.7	19.1	40.0

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民は、一人一人が男女平等意識を持ち家庭・地域・職場で男女共同参画の実践に努める。</li> <li>・行政は、市民に対する意識啓発と率先した男女共同参画を推進する。</li> </ul>								
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（１）施策成果の時系列比較（過去３年間の比較）

・市民意向調査で、男女の固定的役割分担意識が解消されていると感じる市民の割合は、平成２５年度が６２．３％、平成２６年度が６２．２％、平成２７年度が４３．２％で、前年度と比較すると１９ポイント低下した。

補足事項参照：市民意向調査における大幅な低下の理由

・委員会・審議会などの女性委員の構成割合は、平成２５年度が２６．８％、平成２６年度が２６．１％、平成２７年度が２７．１％で、前年度と比較すると１．０ポイント増加した。

・職場で男女平等になっていると感じている割合は、平成２５年度が２６．８％、平成２６年度が２６．６％、平成２７年度が２８．３％で、前年度と比較すると１．７ポイント増加した。

・ワーク・ライフ・バランスの言葉も内容も知っている市民の割合は、平成２５年度が１６．８％、平成２６年度が１９．７％、平成２７年度が１９．１％で、前年度と比較すると０．６ポイント減少した。

（２）近隣他市との比較

・固定的役割意識が解消されている割合：３６．４％【佐野市の平成２７年調査】  
本市の固定的な役割分担意識が解消されていると感じる市民の割合は、４３．２％で、佐野市と比べると６．８ポイント高くなっている。

・本市の委員会・審議会の女性委員の構成割合は、県内１２市（矢板市、さくら市は未調査）のうち、女性委員の多い順は６番目でほぼ中間である。

補足説明参照：県内各市の状況一覧

・ワーク・ライフ・バランスの言葉も内容も知っている割合：２１．２％【宇都宮市の平成２７年調査】

本市のワーク・ライフ・バランスの言葉も内容も知っている市民の割合は、１９．１％で、宇都宮市と比べると２．１ポイント低くなっている。

（３）住民期待水準との比較

・市民意向調査でまちづくりに力を入れてほしい施策のうち「男女共同参画社会の実現」の割合は、平成２５年度は２．８％、平成２６年度は２．６％、平成２７年度は３．３％で、前年度と比較すると０．７ポイント増加した。

27年度の  
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・平成23年度から、啓発事業として真岡市男女共同参画情報紙「US・アス」を市民会議委員と協議し、編集を行い、平成24年3月に創刊号、平成25年3月に第2号、平成26年3月に第3号、平成27年3月に第4号、28年3月に第5号を発行し、市内全戸に配布し周知に努めた。

・平成27年度の地域座談会は、6回（延べ参加者：277人）実施した。

・市主催事業として、11月29日に「真岡市男女共同参画社会づくり講演会」を開催し460人が参加した。また、女性団体連絡協議会は、2月14日に「市民のつどい」を開催し159人が参加した。

・団体の育成として、各地区婦人会、女性団体連絡協議会・市婦人会連絡協議会への活動支援を行っている。

・県主催事業の「女性教育指導者研修」に4人派遣し、研修の支援を行った。

・真岡市男女共同参画推進事業者（企業、個人事業者、自治会、市民団体等）の表彰募集を市広報、ホームページ、会議所だよりに掲載するとともに、真岡市工業団地総合管理協会、にのみや商工会等に資料を配布した。なお、平成27年度は、独自の取り組みが評価された2事業者（芳賀通運株式会社、株式会社マルシンフーズ栃木工場）を表彰した。

27年度の  
評価結果

### 3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・男女共同参画社会づくりの推進として、引き続き、地域座談会（出前講座）を開催し、家庭や地域、職場において男女共同参画の普及啓発を図っていく。

- ・「第2次真岡市男女共同参画社会づくり計画」に基づき推進事業を行い、男女共同参画社会の早期実現を図っていく。

- ・男女共同参画推進のための、取組みを積極的に行っている事業者（企業、個人事業者、自治会、市民団体等）を表彰し、広く市民に本施策の周知を図っていく。

- ・付属機関等の委員構成において、女性委員の増員を図っていく。

- ・「第2次男女共同参画社会づくり計画」が平成28年度をもって終了することから、第2次計画の推進状況と課題等を踏まえて、平成29年度から平成33年度までの5ヵ年を計画期間とする「第3次男女共同参画社会づくり計画」を庁内推進会議及び審議会等に諮りながら策定していく。

27年度の  
評価結果

## 補足事項

### 1. 施策の成果水準とその背景 の補足説明

#### (1) 施策成果の時系列比較

・市民意向調査における「男女の固定的役割分担意識の解消されていると感じている市民の割合」について平成27年度までは、質問内容を「あなたは、男性は外で働き、女性は家庭を守るべきであるという考え方に対して、どのように考えますか」との設問に対し、回答群（そのとおりと考える、どちらかと言えばそのとおりと考える、どちらかと言えばそのとおりと考えない、そのとおりと考えないの4項目）の中から回答した割合で集計していたが、平成27年度から「あなたは、真岡市において男女の固定的な性別役割分担意識は解消されていると思うか」に変更し、回答群（思う、どちらかと言えば思う、どちらかと言えば思わない、思わないの4項目）の中から選ぶようにしたため大幅に低下したと思われる。

・市民意向調査の「男女平等に関する意識について」の中で、男女平等であると回答した割合の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年対比
1. 家庭生活で	35.2%	34.3%	36.3%	2.0%増加
2. 職場で	26.8%	26.6%	28.3%	1.7%増加
3. 子どもの教育の場で	56.4%	58.0%	57.7%	0.3%低下
4. 自治会等の地域社会で	39.4%	36.6%	36.3%	0.3%低下
5. 社会通念・慣習などで	23.2%	19.8%	21.9%	2.1%増加
6. 政治の場で	17.3%	16.6%	16.9%	0.3%増加
7. 法律や制度の上で	38.6%	37.2%	35.1%	2.1%低下
8. 社会全体の中で	20.9%	19.5%	18.4%	1.1%低下

#### (2) 近隣各市との比較

・委員会・審議会の女性委員の構成割合の県内各市状況（H27年調査）

1位小山市38.4%、2位日光市36.4%、3位下野市34.3%、4位足利市34.2%、5位栃木市26.5%、6位真岡市27.1%、7位宇都宮市25.2%、8位佐野市25.0%、9位那須烏山市24.5%、10位大田原市24.2%、11位鹿沼市22.6%、12位那須塩原市20.9%